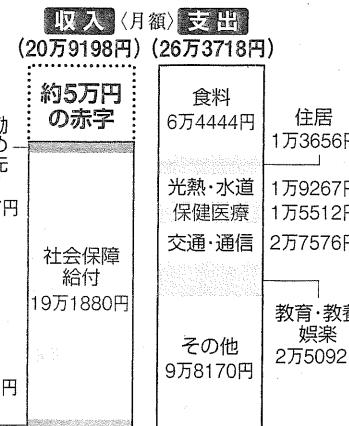


<第三種郵便物認可>

金融庁が報告書で示した高齢者夫婦の平均的な姿



※夫65歳、妻60歳以上の無職世帯。総務省の「家計調査」を基に作成

老後2000万円

金融庁、過剰な表現

資産運用税制の停滞も

夫婦で2千万円の蓄えが必要とした金融庁金融審議会の報告書が、過剰な表現で国民に不安を招いたとして撤回される見通しとなつた。ただ、多くの国民が老後の資産について考えなければならないという現実は変わらない。報告書をきっかけに国民的な議論を喚起したかった金融庁にとっては、「痛恨のミス」で、今後、進めようと考えていた税制改正の議論などにも影響が及ぶ可能性がある。(蓄麦谷里志) 1面参照

「むづ少し言葉の選び方を慎重にすべきだった」。
金融庁の幹部はそう肩を落

自民 参院選控え火消し

95歳まで生きるには夫婦で年金收入以外に2千万円の蓄えが必要とする金融庁の報告書をめぐり、自民党は11日、金融庁に抗議し、年間回を求めた。麻生太郎財務相兼金融担当相は正式な報告書として受け取らない方針を示したが、政府、与党は夏の参院選を控え、年防いうと必死だ。対する野

党は安倍晋三政権への追及を強めている。

自民党の二階俊博幹事長は11日、党本部で記者団に「2千万円の話が独り歩きして国民に不安を招き、大変憂慮している」と述べ、党として金融庁に撤回を求めたことを明らかにした。

岸田文雄政調会長は「報

とす。今回の報告書では金融庁が本来伝えなかったメセージとは違うところだつた。実際は退職金や預貯金もあるため「不足額」との表現は言い過ぎで

ある上、支出水準は世帯によって大きく異なるため平均値では誤解を招きかねない。

金融庁の別の幹部も「單純化しそぎて、かえつて混乱を招いた」と話す。

しかも影響は報告書にどまらない可能性がある。金融庁は税制改正の議論において、老後に備えた資産形成支援を目的に値上がり形など非課税とする各種益などを非課税とする各種

要となる」と指摘。その上で、金融資産の不足を生じさせないため、保有資産の運用など「自助」の取り組みの重要性を指摘した。しかし、この前提となる現状説明の部分で、高齢夫婦世帯の平均的な姿に関連し、「(老後の)不足額の

総額は1300万~2千万円」と記したことは失点だった。実際は退職金や預貯金もあるため「不足額」との表現は言い過ぎでたからだ。

報告書では長寿化が進む人生100年時代において、「これまでより長く生きる以上、多くのお金が必要となる」と指摘。その上で、金融資産の不足を生じさせないため、保有資産の運用など「自助」の取り組みの重要性を指摘した。しかし、この前提となる現状説明の部分で、高齢夫婦世帯の平均的な姿に関連し、「(老後の)不足額の

とす。今回の問題で運用の大切さを訴える金融庁の主張がかき消されれば、運用支援税制の検討が停滞するおそれもある。

法政大学の小黒一正教授は「本質的な部分で金融庁が指摘したこと」に誤りはない。今後増加が予想される高齢者の貧困問題や社会保障制度改革など、現実から目を背けずに議論を深めるべきだ」と話している。